



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	889	4.7	245	△8.0	250	△0.8	172	6.2
26年3月期第3四半期	849	—	266	—	252	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.25	50.06
26年3月期第3四半期	57.55	53.40

- (注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年3月期より行っているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成25年9月15日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,488		2,097			84.3
26年3月期	2,355		1,953			82.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,097百万円 26年3月期 1,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,325	13.1	417	1.3	418	5.3	250	△1.7	76.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	3,387,100 株	26年3月期	3,287,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,308,191 株	26年3月期3Q	2,829,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っております。これにより平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業は円安による輸出採算の改善により堅調さがみられるものの、原材料などの調達コストが増加している業種では悪化するなど全体の景況感は横這いで推移しました。

当社の属する情報システム分野においては、日銀短観（12月）の金融機関のソフトウェア投資額は、保険業のシステム統合がピークを超えるなど平成26年度上期は当初計画より下振れし、下期計画にシフトしておりますが、全体的には投資実行判断の先延ばし傾向がみられました。

このような状況のもと、当社は製品開発面では、教育産業における情報漏洩事件など相次ぐシステム管理者の不正事件を受け、特権ID管理者（注1）によるデータベースへのアクセスによるファイルの持ち出しなどに対処するため、主力製品の「ESS REC」の機能強化に取り組み、特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」との組み合わせによる情報漏洩対策に特化した設定サービスを「内部不正を防ぐシステム」としてパッケージ化し、金融業界のみならず幅広い業種からのお問い合わせや引き合いに対応いたしました。また、既存製品のクラウド化に向けた取り組みにつきましては、「ESS AdminGate (EAG)」をリリースし、日本電気株式会社様とセキュリティ分野で協業し、「NEC Cloud IaaS」のID&アクセス管理サービスとして平成26年12月より提供を開始しました。

営業施策面としましては、先に発表しました富士通エフサス株式会社様に続き、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社様とデータプリントサービス市場向けに当社製品販売での協業を開始しました。金融市場への深耕策として、日本金融通信社主催の「FITフォーラム」や「FITフォローアップセミナー」にセッション参加したほか、平成26年12月には「システム管理者の情報漏洩対策セミナー」として自社セミナーを2回に亘り開催するなど企業の情報漏洩対策の関心の高まりに呼応した企画を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は889,334千円（前年同期比4.7%増）となりました。ライセンス売上は、主力製品の「ESS REC」が「証跡管理ソフトウェア市場」で5年連続シェア第1位（ミック経済研究所調べ平成26年9月）を確保するなど前年同期比24.8%の伸びと堅調でありましたが、特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」などの組み合わせによるシステム構築を伴うSI0製品（「ESS SmartIT Operation（注2）」）はシステム全般の見直しや再検討の動きから来期への予算化に向けた取り組みにとどまったことから、ライセンス全体では前年同期比5.2%の減少となり、コンサルティングサービス売上も同9.3%減少いたしました。保守サポートサービス売上は、ストック型売上で保守更新率が堅調に推移しているとともに新規ライセンス売上分が上積みされるため前年同期比12.2%の増加となりました。営業利益は、人員増に伴う固定費と採用費の増加やクラウド化製品の開発による研究開発費等の増加により、前年同期比8.0%減少の245,655千円となりました。経常利益は250,821千円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益は172,861千円（前年同期比6.2%増）となりました。

（注1）システム運用においてプログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つIDを付与されたシステム管理者

（注2）システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム（OS）が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

当第3四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
ライセンス (千円)		323,718	306,848
	うちESS REC (REC) (千円)	178,738	223,140
	うちその他ライセンス (千円)	144,980	83,707
保守サポートサービス (千円)		376,521	422,340
コンサルティングサービス (千円)		67,798	61,466
SIO常駐サービス (千円)		52,891	49,285
その他 (千円)		28,709	49,393
合計 (千円)		849,639	889,334

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ132,612千円増加し、2,488,585千円(前事業年度末比5.6%増)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加313,086千円、売掛金の減少66,741千円、無形固定資産の減少14,859千円、投資その他の資産の減少は長期預金から普通預金への振替のための減少100,000千円であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ10,942千円減少し、391,281千円(前事業年度末比2.7%減)となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少92,702千円、前受金の増加60,731千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ143,554千円増加し、2,097,303千円(前事業年度末比7.4%増)となりました。主な増減科目は、配当金49,306千円の支払、新株予約権行使による資本金の増加10,000千円、資本準備金の増加10,000千円、当四半期純利益の計上172,861千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月1日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,575	2,202,661
売掛金	135,754	69,012
その他	22,724	23,917
流動資産合計	2,048,054	2,295,592
固定資産		
有形固定資産	44,728	38,435
無形固定資産	84,380	69,521
投資その他の資産	178,808	85,035
固定資産合計	307,918	192,992
資産合計	2,355,973	2,488,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,029	14,222
未払法人税等	100,018	7,315
前受金	221,931	282,662
その他	50,888	61,686
流動負債合計	376,867	365,886
固定負債		
資産除去債務	25,357	25,394
固定負債合計	25,357	25,394
負債合計	402,224	391,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,886	499,886
資本剰余金	471,886	481,886
利益剰余金	991,976	1,115,531
株主資本合計	1,953,748	2,097,303
純資産合計	1,953,748	2,097,303
負債純資産合計	2,355,973	2,488,585

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	849,639	889,334
売上原価	209,025	222,318
売上総利益	640,613	667,015
販売費及び一般管理費	373,628	421,360
営業利益	266,985	245,655
営業外収益		
受取利息	235	368
助成金収入	3,656	4,878
雑収入	25	-
営業外収益合計	3,916	5,246
営業外費用		
株式公開費用	17,948	-
雑損失	5	79
営業外費用合計	17,954	79
経常利益	252,948	250,821
税引前四半期純利益	252,948	250,821
法人税、住民税及び事業税	93,872	77,117
法人税等調整額	△3,746	843
法人税等合計	90,125	77,960
四半期純利益	162,822	172,861

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。